

令和 8 年度

古河市当初予算大綱(案)



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱(案) 目次

1	予算編成の基本的考え方	1
2	予算の概要	2
	(1) 予算規模	2
	(2) 歳入(一般会計)	3
	(3) 歳出(一般会計)	9
	(4) 将来負担等	12
	(5) 特別会計予算	13
	(6) 企業会計予算	14
3	重点的施策の主な取組	15
4	その他の主な取組	16
	(1) 総務費	16
	(2) 民生費	16
	(3) 衛生費	16
	(4) 農林水産業費	17
	(5) 商工費	17
	(6) 土木費	17
	(7) 消防費	17
	(8) 教育費	18

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整

令和8年度古河市当初予算大綱(案)

1 予算編成の基本的考え方

国の予算編成では、令和7年12月26日に閣議決定された令和8年度予算政府案の中で、令和7年度補正での対応に続き、切れ目なく、「強い経済」を実現する予算として、複数年度の取組、歳出構造の平時化に向けた取組を推進し、重点施策について当初予算を増額する旨が令和8年度予算のポイントとして示されている。

また、地方財政計画においては、物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上。地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源額について、令和7年度を上回る額が確保された。

古河市において令和8年度予算は、国の方針である「強い経済」の実現に向けた動きを進めるとともに、「第2次古河市総合計画」の第Ⅲ期基本計画で掲げる「華のある都市(まち)古河」の実現に向けて、「古河市戦略方針2026」に基づく重点的施策である、①教育・福祉の充実、②都市基盤の充実、③産業の育成に関する事業を実施するための経費に重点をおく予算とした。

◆令和8年度当初予算のポイント◆

- 1 一般会計予算総額は3.4%減の583億円** (2ページ参照)
※合併以降2番目の予算額(今までの過去最大は令和7年度の603.4億円)
- 2 市税歳入額は3.6%増の230.6億円** (4ページ参照)
※合併以降最大の市税歳入額
- 3 市債額は46.6%減の30.7億円** (5ページ参照)
※令和7年度に続き臨時財政対策債発行額はゼロ

2 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計予算額

583億円

(対前年度 △20.4億円 △3.4%)

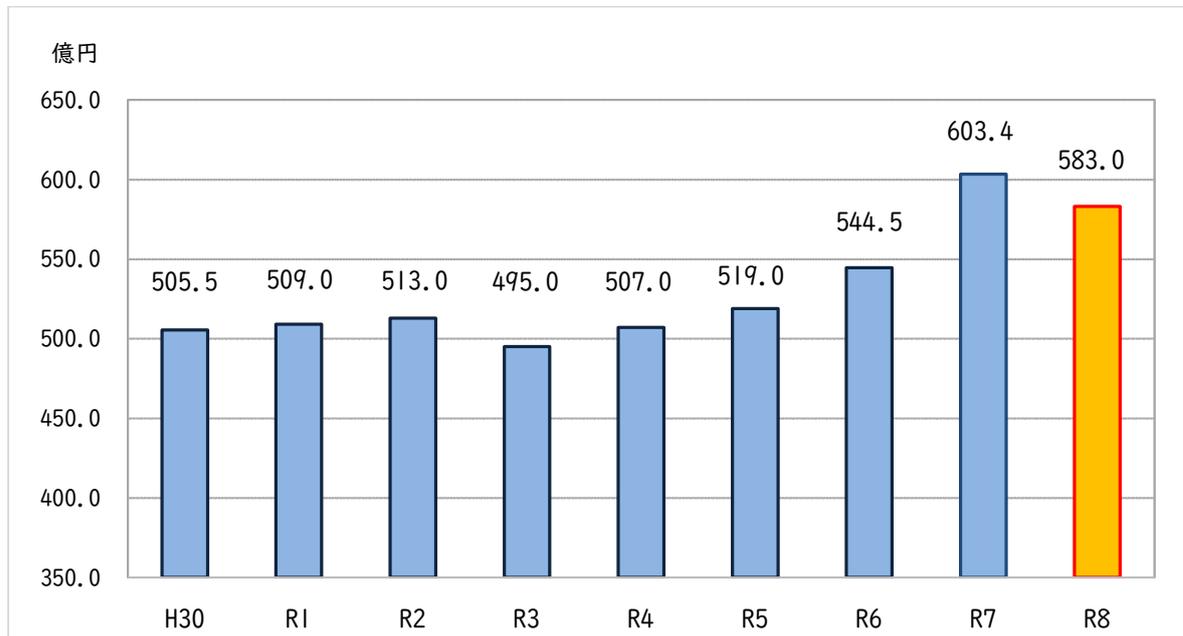
一般会計予算規模は、対前年度では20.4億円、3.4%の減

(単位：百万円、%)

会計名	R8 予算	R7 予算	比較増減額	増減率
一般会計	58,300	60,340	△2,040	△3.4
特別会計	29,382	29,229	153	0.5
小計	87,682	89,569	△1,887	△2.1
水道事業会計	3,794	3,738	56	1.5
下水道事業会計	7,034	6,142	892	14.5
合計	98,510	99,449	△939	△0.9

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計予算額の推移



一般会計予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
伸び率	△1.3	0.7	0.8	△3.5	2.4	2.4	4.9	10.8	△3.4

(2) 歳入(一般会計)

歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目		R8 予算	R7 予算	比較増減額	増減率
1	市税	23,062	22,266	796	3.6
2	地方譲与税	480	489	△9	△1.8
3	利子割交付金	34	17	17	100.0
4	配当割交付金	150	100	50	50.0
5	株式等譲渡所得割交付金	210	190	20	10.5
6	法人事業税交付金	400	412	△12	△2.9
7	地方消費税交付金	3,720	3,400	320	9.4
8	ゴルフ場利用税交付金	13	13	0	0.0
9	環境性能割交付金	0	59	△59	△100.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
11	地方特例交付金	205	150	55	36.7
12	地方交付税	7,000	6,800	200	2.9
13	交通安全対策特別交付金	13	14	△1	△7.1
14	分担金及び負担金	323	307	16	5.2
15	使用料及び手数料	281	295	△14	△4.7
16	国庫支出金	11,065	11,635	△570	△4.9
17	県支出金	5,027	5,126	△99	△1.9
18	財産収入・寄附金	831	764	67	8.8
19	繰入金	1,339	1,488	△149	△10.0
20	繰越金	500	500	0	0.0
21	諸収入	581	569	12	2.1
22	市債(地方債)	3,065	5,745	△2,680	△46.6
合 計		58,300	60,340	△2,040	△3.4

※増減率は、百万円単位での算出値

① 市税

230億6,200万円

(対前年度 +7億9,600万円 +3.6%)

市税は、新築家屋、大規模倉庫及び大型店舗等の増による固定資産税等の増額が見込まれること等により、全体で7億9,600万円、3.6%の増

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	R8 予算	R7 予算	比較増減額	増減率	増減要因
1 個人市民税	8,187	7,904	283	3.6	所得割の増
2 法人市民税	1,595	1,550	45	2.9	法人税割課税所得の増
3 固定資産税	10,354	9,967	387	3.9	新築家屋、大規模倉庫及び大規模店舗等の増
4 軽自動車税	471	481	△10	△2.1	環境性能割の廃止
5 たばこ税	1,160	1,100	60	5.5	本数換算方式の変更
6 都市計画税	1,284	1,253	31	2.5	新築家屋、大規模倉庫及び大規模店舗等の増
7 国有資産等	11	11	0	0.0	
合計	23,062	22,266	796	3.6	

※増減率は、百万円単位での算出値

市税予算額及び伸び率の推移

(単位：億円、%)

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
当初予算額	203.6	207.8	207.0	192.0	204.0	211.5	209.2	222.7	230.6
伸び率	2.2	2.1	△0.4	△7.2	6.3	3.7	△1.1	6.4	3.6

② 地方交付税

70億円

(対前年度 +2億円 +2.9%)

地方交付税は、物価高への対応、臨時財政対策債償還基金費（仮称）の創設等により、対前年度2億円、2.9%の増

- ・普通交付税 65億円 (対前年度 +2億円)
- ・特別交付税 5億円 (対前年度 同額)

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地方交付税	66.4	67.7	64.4	76.3	72.7	80.2	73.0	68.0	70.0
臨時財政対策債	18.3	15.3	14.2	24.2	6.9	3.2	1.5	0	0
合計	84.7	83.0	78.6	100.5	79.6	83.4	74.5	68.0	70.0
伸び率	△7.5	△2.0	△5.3	27.9	△20.8	4.8	△10.7	△8.7	2.9

※R6以前は決算額、R7・8は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債=実質的な地方交付税

③ 市債（地方債）

30億6,500万円

（対前年度 △26億8,000万円 △46.6%）

・ 合併特例債発行額 4億2,560万円
（対前年度 △14億8,110万円 △77.7%）

合併特例債発行額の推移 （単位：億円）

H30 以前	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
376.8	16.3	10.1	10.5	5.6	11.6	15.6	21.2	4.3

※R6 以前は決算額、R7 は 12 月補正後予算額、R8 は当初予算額

令和 8 年度末現在見込み （単位：億円）

発行額計	発行可能額	発行残額
472.0	486.8	14.8

合併特例債発行事業 （単位：百万円）

事業名	発行額	事業名	発行額
未来産業用地開発事業	47.5	桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	92.9
道路新設改良事業	32.7	下大野線整備事業	17.0
女沼川橋梁改築事業	38.0	桜町上辺見線古河工区道路整備事業	60.3
新 4 号国道アクセス道路整備事業	40.8	総和地域交流センター整備事業	96.4
		合 計	425.6

・ 臨時財政対策債発行額 0円
（対前年度 0億円 0%）

国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

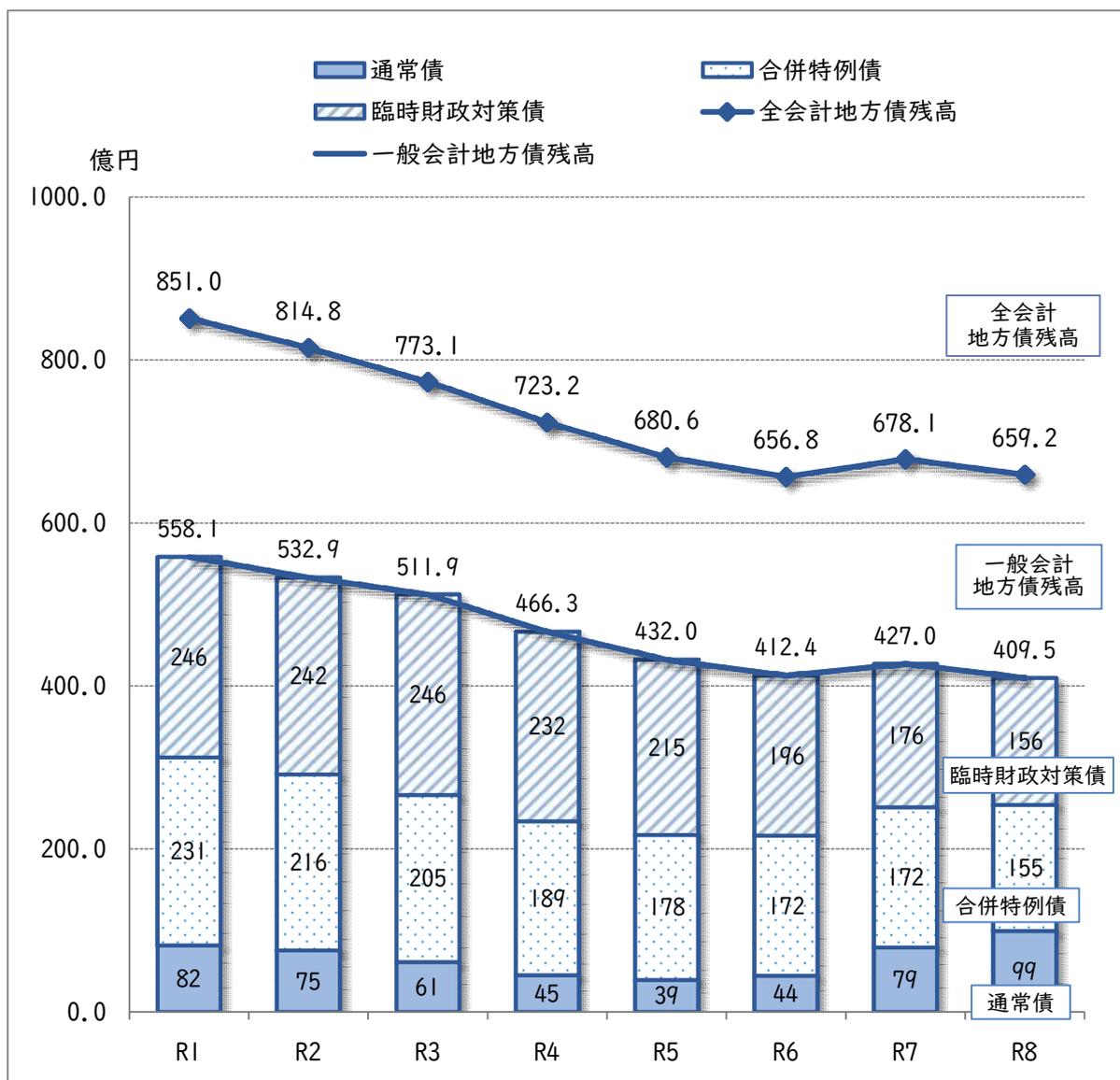
地方財政計画により、前年度に引き続き発行額はゼロとなった

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地方債残高(全会計)	851.0	814.8	773.1	723.2	680.6	656.8	678.1	659.2
うち一般会計	558.1	532.9	511.9	466.3	432.0	412.4	427.0	409.5
うち合併特例債	230.5	216.0	205.0	189.2	178.0	172.2	172.0	154.8
うち臨時財政対策債	246.1	241.7	246.0	232.3	215.0	196.0	175.9	155.7

※R6以前は決算額、R7・8はR7.12月補正後見込額



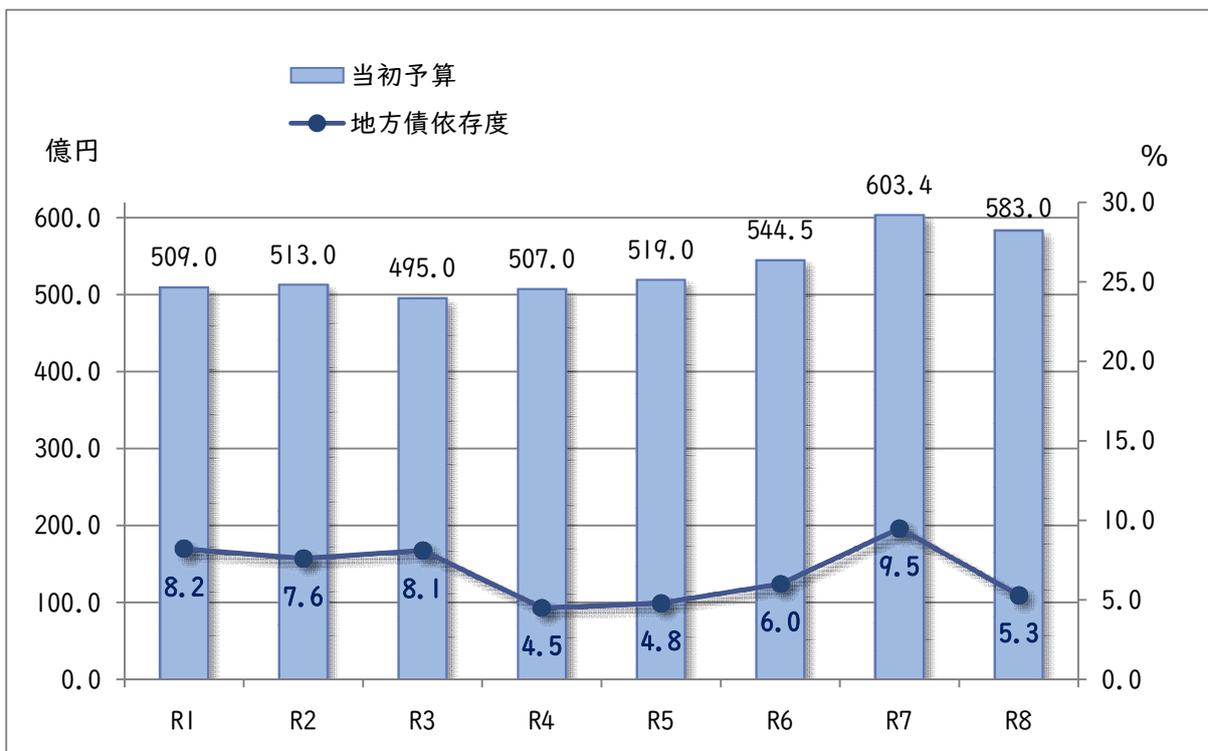
・地方債依存度

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は5.3%となり、4.2ポイントの減

当初予算における地方債依存度の推移

(単位：%)

項 目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
地方債依存度	8.2	7.6	8.1	4.5	4.8	6.0	9.5	5.3
地方財政計画	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4	6.7	6.1	6.0



④ 繰入金

13億3,900万円

(対前年度 △1億4,900万円 △10.0%)

・基金繰入金	12億9,900万円
	(対前年度 △1億5,010万円 △10.4%)
・財政調整基金繰入金	5億円
	(対前年度 △1億円 △16.7%)
・令和6年度末残高	42億8,400万円
・令和7年度末残高(見込額)	44億9,900万円
・令和8年度末残高(見込額)	40億1,000万円
・その他の基金繰入金	7億9,900万円
	(対前年度 △5,010万円 △5.9%)

その他基金繰入金の状況

(単位：百万円)

	基金名	R8 予算	R7 予算	比較増減額	R8 末 残高見込
1	減債基金	230.0	230.0	0	2,506.0
2	公共施設整備基金	250.0	250.0	0	2,902.7
3	松岡奨学基金	2.4	3.1	△0.7	3.6
4	松岡文化及びスポーツ振興基金	1.0	1.0	0	31.9
5	ふるさと振興基金	300.0	300.0	0	532.0
6	スポーツ振興基金	1.4	1.4	0	107.7
7	子ども夢基金	3.0	3.0	0	88.5
8	森林環境譲与税基金	0	50.0	△50.0	114.7
9	地域福祉基金	6.4	7.6	△1.2	15.1
10	永井路子歴史文化振興事業基金	3.8	3.0	0.8	163.6
11	持続可能な社会づくり推進基金	1.0	-	1.0	100.4
	合 計	799.0	849.1	△50.1	6,566.2

(3) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

(ア) 義務的経費 302億4,400万円

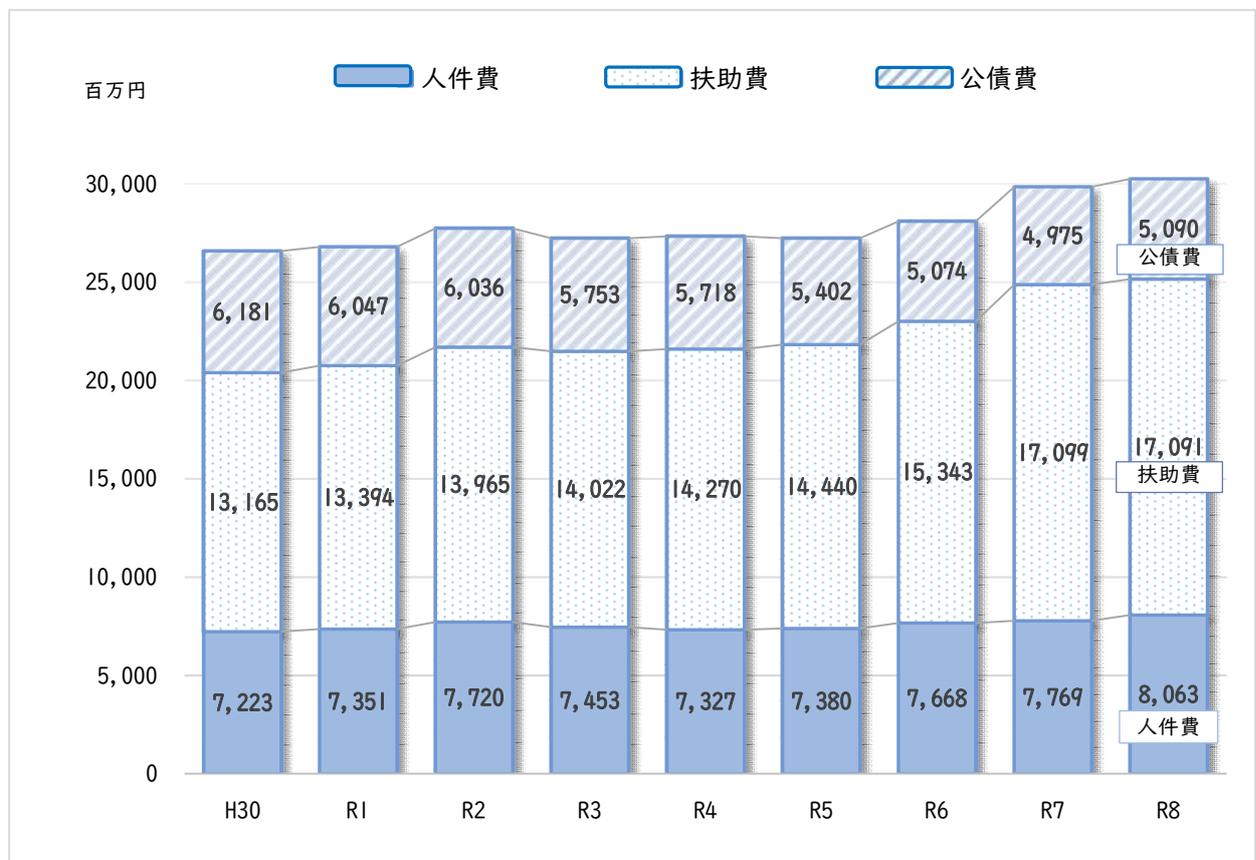
(対前年度 +4億100万円 +1.3%)

人件費は、人事院勧告に基づく給与改定等により、2億9,400万円、3.8%の増
公債費は、新規発行地方債の増により、1億1,500万円、2.3%の増

(単位：百万円、%)

項目	R8 予算	R7 予算	比較増減額	増減率
人件費	8,063	7,769	294	3.8
扶助費	17,091	17,099	△8	△0.0
公債費	5,090	4,975	115	2.3
合計	30,244	29,843	401	1.3

義務的経費の推移



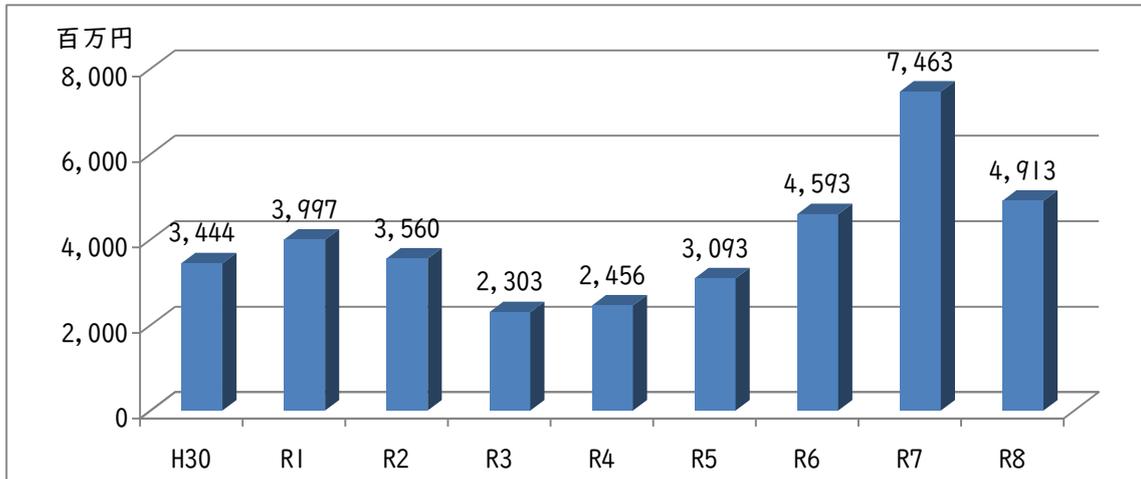
(イ) 普通建設事業費

49億1,300万円

(対前年度 △25億5,000万円 △34.2%)

総和地域交流センターの建設工事、古河体育館の解体工事及び三和図書館の改修工事の完了等により、25億5,000万円、34.2%の減

普通建設事業費の推移



(ウ) その他の経費

231億4,300万円

(対前年度 +1億900万円 +0.5%)

物件費は、小中学校のタブレット端末更新台数の減等により、8,700万円、0.9%の減

維持補修費は、公共施設の包括管理移行等により、2,300万円、4.8%の減

補助費等は、茨城西南地方広域市町村圏事務組合常備消防費負担金の増加等により、2億2,100万円、3.2%の増

繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金の減少等により、4,800万円、0.9%の減

(単位：百万円、%)

項目	R8 予算	R7 予算	比較増減額	増減率
1 物件費	9,895	9,982	△87	△0.9
2 維持修繕費	456	479	△23	△4.8
3 補助費等	7,098	6,877	221	3.2
4 繰出金	5,150	5,198	△48	△0.9
5 予備費	70	70	0	0.0
6 その他(積立金等)	474	428	46	10.7
合計	23,143	23,034	109	0.5

※増減率は、百万円単位での算出値

② 目的別経費

総務費は、古河庁舎照明改修工事、総和庁舎敷地整備工事及び標準化に伴うシステム改修の完了等により1億円、1.8%の減

民生費は、下辺見小学校児童クラブ建設工事の完了、国民健康保険特別会計への繰出金の減少等により、6,300万円、0.2%の減

土木費は、道路工事費、市営住宅改修工事の増加等により、3億4,300万円、7.1%の増

教育費は、総和地域交流センターの建設工事、古河体育館解体工事及び三和図書館改修工事の完了等により、25億8,600万円、25.6%の減

歳出内訳

(単位：百万円、%)

項目	R8 予算	R7 予算	比較増減額	増減率
1 議会費	293	293	0	0.0
2 総務費	5,356	5,456	△100	△1.8
3 民生費	26,238	26,301	△63	△0.2
4 衛生費	3,902	3,761	141	3.7
5 労働費	2	19	△17	△89.5
6 農林水産業費	1,004	1,090	△86	△7.9
7 商工費	829	775	54	7.0
8 土木費	5,165	4,822	343	7.1
9 消防費	2,422	2,312	110	4.8
10 教育費	7,502	10,088	△2,586	△25.6
11 災害復旧費	1	1	0	0.0
12 公債費	5,090	4,975	115	2.3
13 諸支出金	426	377	49	13.0
14 予備費	70	70	0	0.0
合計	58,300	60,340	△2,040	△3.4

※増減率は、百万円単位での算出値

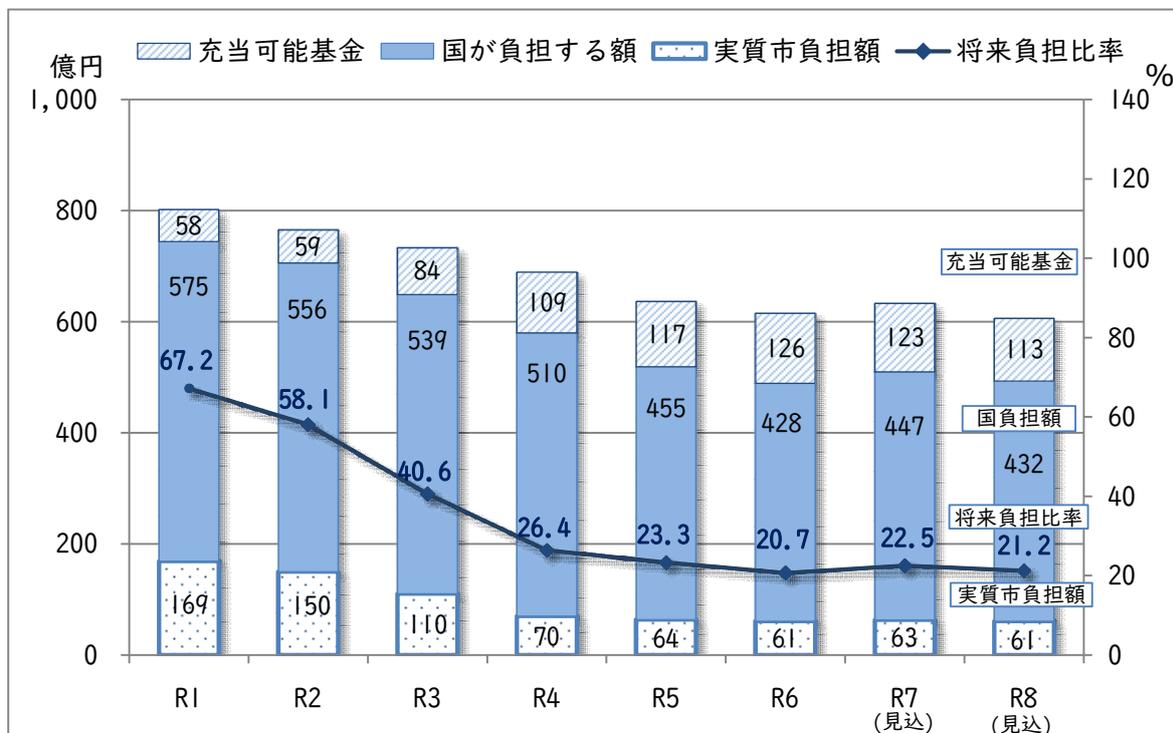
(4) 将来負担等

① 将来負担比率

21.2% (見込)

(対前年度 Δ1.3%)

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移



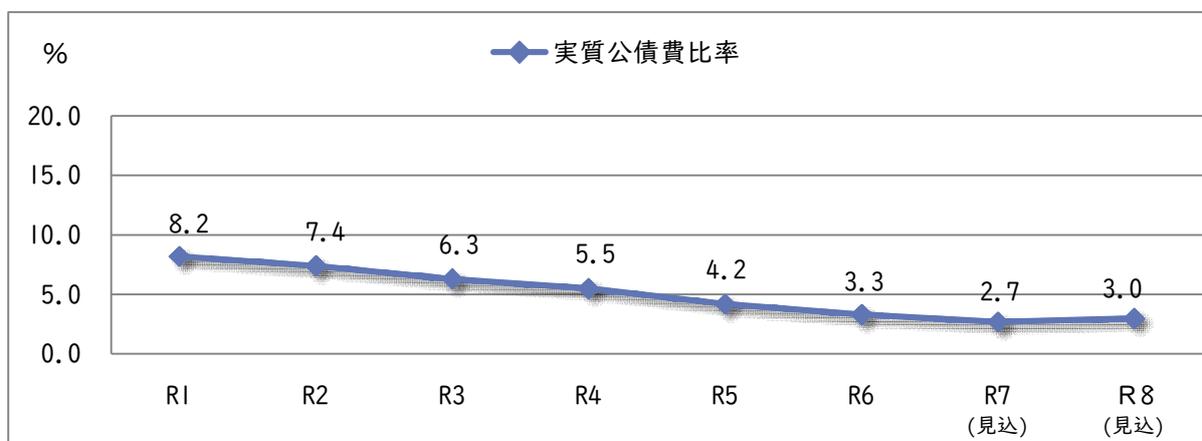
※R6以前は決算値、R7・8については見込値

② 実質公債費比率

3.0% (見込)

(対前年度 +0.3%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る3%台の値で推移



※R6以前は決算値、R7・8については見込値

※実質公債費比率は、3か年平均の数値により算出される

(5) 特別会計予算

特別会計

293億8,200万円

(対前年度 +1億5,300万円 +0.5%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、被保険者数の減少による事業費の減により、2億600万円、1.5%の減

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)は、高齢者人口の増加による事業費の増により、それぞれ3億8,500万円、17.7%と3億4,600万円、2.9%の増

古河駅東部土地区画整理事業特別会計は造成工事等の減少による事業費の減により、3億6,500万円、27.2%の減

各会計予算額

(単位：百万円、%)

	特別会計名	R8 予算	R7 予算	比較増減額	増減率
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	13,456	13,662	△206	△1.5
2	古河福祉の森診療所特別会計	117	124	△7	△5.6
3	後期高齢者医療特別会計	2,566	2,181	385	17.7
4	介護保険特別会計(保険事業勘定)	12,174	11,828	346	2.9
5	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
6	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	978	1,343	△365	△27.2
	合 計	29,382	29,229	153	0.5

※増減率は、百万円単位での算出値

(6) 企業会計予算

① 水道事業会計

37億9,400万円

(対前年度 +5,600万円 +1.5%)

※ 予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

収益的支出は、浄水場運転管理委託料や上下水道事業包括業務委託料等の増加により、6,500万円、2.5%の増

資本的支出は、配水施設改良費や水源開発費等の減少により、900万円、0.8%の減

(単位：百万円、%)

収支区分	R8 予算	R7 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	2,695	2,676	19	0.7
収益的支出	2,659	2,594	65	2.5
資本的収入	376	349	27	7.7
資本的支出	1,135	1,144	△9	△0.8

※増減率は、百万円単位での算出値

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額759百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

② 下水道事業会計

70億3,400万円

(対前年度 +8億9,200万円 +14.5%)

※ 予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

収益的支出は、公共下水道事業における処理施設の維持管理委託料等の増により、1億5,400万円、3.7%の増

資本的支出は、公共下水道事業における処理施設の改築更新費及び污水管きよ整備費等の増により、7億3,800万円、36.9%の増

(単位：百万円、%)

収支区分	R8 予算	R7 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	4,303	4,145	158	3.8
収益的支出	4,297	4,143	154	3.7
資本的収入	1,696	1,010	686	67.9
資本的支出	2,737	1,999	738	36.9

※増減率は、百万円単位での算出値

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,041百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

3 重点的施策の主な取組

※ 〈 P〇〇〉は、実施計画書のページを示しています。

① 教育・福祉の充実

○【新規】移動販売車による買い物支援 500千円

(重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備事業分) 19,240千円※ 〈 P15〉)
・高齢者等の買い物支援と地域の見守り・支えあいの拠点づくりを進めます。

○【新規】小中学校教室等LED化改修工事 383,537千円

(小中学校施設改修事業 679,937千円※ 〈 P37・38〉)
・令和8年度から3年間の計画で小中学校教室等のLED化整備を行います。

○〈継続〉(仮称)古河市新公会堂の整備 1,286千円

(文化施設整備推進事業 1,286千円※ 〈 P51〉)
・魅力ある施設を目指して引き続き整備を進めます。

○〈継続〉小中学校給食費の無償化 ▲156,527千円

(中学校給食事業収入)
・国の補助対象外となる中学校給食費の無償化を継続します。

② 都市基盤の充実

○【新規】地域防災計画の改定 6,309千円

(防災対策事業 29,906千円※ 〈 P80〉)
・災害に備え、地域防災力の強化を目的とした地域防災計画の改定を行います。

○【新規】家庭ごみ中継センターの整備に向けた調査 25,940千円

(家庭ごみ中継センター整備事業 25,940千円※ 〈 P78〉)
・ごみ処理施設一元化に向け、家庭ごみ中継センターの整備にかかる調査を行います。

○〈継続〉新たなまちづくり拠点の整備 50,258千円

(未来産業用地開発事業(大堤地区) 50,258千円※ 〈 P62〉)
・大堤地区周辺エリアの整備に向け、調査・設計を行います。

③ 産業の育成

○【新規】産業ビジョンの策定 9,779千円

(産業ビジョン策定事業 9,779千円※ 〈 P58〉)
・新たに古河市の産業の方針となる産業ビジョンを策定します。

○〈継続〉新たな産業用地の創出 250,035千円

(未来産業用地開発事業(東山田・谷貝地区) 250,035千円※ 〈 P61〉)
・引き続き産業用地創出のための整備を行います。

4 その他の主な取組

※予算額は事業費全体の額を記載しています。

※〈(実) P〇〇〉は、実施計画書のページを示しています。

(1) 総務費		53 億 5,600 万円 (対前年度 Δ1 億円 Δ1.8%)
① 犯罪被害者等見舞金の創設	新規	事業費 (千円)
・ 防犯対策事業※ 〈(実) P85〉		18,496
② ファシリティマネジメントの推進	継続	事業費 (千円)
・ 市有財産管理事業※ 〈(実) P103〉		70,753
③ SDG s の普及促進	継続	事業費 (千円)
・ SDG s 推進事業※ 〈(実) P102〉		1,022
④ カーボンニュートラルの推進	継続	事業費 (千円)
・ カーボンニュートラル推進事業※ 〈(実) P79〉		3,792
(2) 民生費		262 億 3,800 万円 (対前年度 Δ6,300 万円 Δ0.2%)
① 福祉車両の貸し出し	新規	事業費 (千円)
・ 障害者地域福祉事業※ 〈(実) P16〉		21,930
② 総和老人福祉センターの解体設計	新規	事業費 (千円)
・ 老人福祉センター管理事業※ 〈(実) P14〉		7,730
③ 古河第三保育所の遊具の更新	新規	事業費 (千円)
・ 公立保育所管理事業※ 〈(実) P30〉		2,782
④ ネーブル子育て広場の長寿命化	新規	事業費 (千円)
・ 子育て広場管理事業※ 〈(実) P32〉		5,963
⑤ こどもの居場所づくりを支援	継続	事業費 (千円)
・ こどもの居場所支援事業※ 〈(実) P24〉		34,231
⑥ 民間保育施設整備への支援	継続	事業費 (千円)
・ 民間保育園等施設整備事業※ 〈(実) P31〉		101,686
(3) 衛生費		39 億 200 万円 (対前年度 +1 億 4,100 万円 +3.7%)
① R S ウイルス母子免疫ワクチン定期接種の開始	新規	事業費 (千円)
・ 予防接種事業※ 〈(実) P19〉		442,458
② 不妊治療への支援	継続	事業費 (千円)
・ 不妊治療費助成事業※ 〈(実) P28〉		3,402

(4) 農林水産業費 10 億 400 万円 (対前年度 △8,600 万円 △7.9%)		
① 農業生産基盤の整備	継続	事業費 (千円)
・ 県営土地改良事業※ <Ⓜ P64>		133,347
② 地元農産物のブランド化と知名度向上	継続	事業費 (千円)
・ 青果物銘柄産地育成事業※ <Ⓜ P67>		2,400
(5) 商工費 8 億 2,900 万円 (対前年度 +5,400 万円 +7.0%)		
① 地域活性化起業人制度の活用	新規	事業費 (千円)
・ 観光事務事業※ <Ⓜ P69>		13,092
② ふるさと納税返礼品を通じた地域経済の活性化	継続	事業費 (千円)
・ ふるさと納税推進事業※ <Ⓜ P105>		396,107
(6) 土木費 51 億 6,500 万円 (対前年度 +3 億 4,300 万円 +7.1%)		
① 市営住宅の適正管理	新規	事業費 (千円)
・ 市営住宅改修事業※ <Ⓜ P76>		77,504
② 安全・安心な道路環境の維持	継続	事業費 (千円)
・ 道路補修事業※ <Ⓜ P92>		724,039
③ 幹線道路の整備	継続	事業費 (千円)
・ 新4号国道アクセス道路整備事業※ <Ⓜ P90>		181,435
・ 桜町上辺見線南町工区整備事業※ <Ⓜ P88>		187,491
・ 下大野線整備事業※ <Ⓜ P87>		35,896
・ 桜町上辺見線古河工区整備事業※ <Ⓜ P89>		90,014
(7) 消防費 24 億 2,200 万円 (対前年度 +1 億 1,000 万円 +4.8%)		
① 防災行政無線の連携機能強化	新規	事業費 (千円)
・ 防災対策事業※ <Ⓜ P80>		29,906
② 消防ポンプ自動車(消防団)の更新	継続	事業費 (千円)
・ 消防施設整備事業※ <Ⓜ P82>		52,779

(8) 教育費		75 億 200 万円 (対前年度 △25 億 8,600 万円 △25.6%)	
① 校内通信回線の増強及び機器の更新	新規	事業費 (千円)	
・校務システム管理事業※ <実 P39>			261,562
② 中田公民館の LED 化及び空調改修工事	新規	事業費 (千円)	
・社会教育施設管理運営事業※ <実 P48>			408,988
③ 中央公民館の解体工事	新規	事業費 (千円)	
・総和地域交流センター整備事業※ <実 P47>			102,149
④ 中央運動公園温水プール改修の実施設計	新規	事業費 (千円)	
・総和地区スポーツ施設改修事業※ <実 P54>			7,799
⑤ スポーツ施設適正化計画の策定	新規	事業費 (千円)	
・スポーツ施設適正化計画策定事業※ <実 P55>			9,735
⑥ 学校心の相談員を増員	拡充	事業費 (千円)	
・心の相談等事業※ <実 P34>			87,895
⑦ 古河第一中学校の長寿命化	継続	事業費 (千円)	
・中学校施設長寿命化改良事業※ <実 P36>			1,000,517
⑧ 古河第二中学校へのエレベーター設置	継続	事業費 (千円)	
・中学校施設改修事業※ <実 P37>			388,421